



# 中村会計だより 5・6月号



## 中小企業等経営強化法



中小企業等経営強化法が平成28年7月1日に施行されています。この法律は、労働人口の減少・企業間の国際的な競争の活発化等の経済社会情勢の変化に対応し、中小企業・小規模事業者・中堅企業の経営強化を図るためのもので、この法律に基づく「**経営力向上計画**」の認定を受けると、税制上の優遇措置や金融支援など一定の支援措置を受けることができます。

- ・固定資産税の軽減措置  
一定の要件に該当する経営力向上設備等を取得した場合、**固定資産税を3年間2分の1**に軽減。
- ・中小企業経営強化税制  
一定の経営力向上設備等のうち、生産性向上設備（A類型）又は収益力強化設備（B類型）の取得等をした場合、**初年度即時償却又は一定の税額控除**が受けられる。

### 【手続きの基本的な流れ】

#### 証明書類の取得

生産性向上設備（A類型）又は固定資産税の軽減措置の場合は、工業会等による証明書（中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る使用等証明書）が必要です。この証明書は、申請してから発行までに数日から2ヶ月程度かかります。

収益力強化設備（B類型）は経済産業大臣による投資計画の確認書が必要です。確認書を取得するためには、まず投資計画申請前に公認会計士又は税理士の確認を受けます。その後の経済産業局への投資計画の認定申請及び確認書受領までの期間として、数日から1ヶ月程度かかります。

#### 経営力向上計画の認定申請

証明書類を取得後「**経営力向上計画**」の認定を各事業分野の主務大臣へ申請します。認定にも一定の期間がかかります。特に中小企業経営強化税制による初年度即時償却又は一定の税額控除を受けるためには、決算期末日までに「**経営力向上計画の認定**」を受ける必要があります。手続き全体を通したスケジュールリングに注意してください。

#### 対象資産の取得等

認定後、対象資産（事業の用に直接供される生産設備）の取得・導入

《参考》 対象設備（A類型・固定資産税の軽減措置の場合）

設備の種類	用途又は細目	最低価額	販売開始時期
機械装置	全て	160万円以上	10年以内
工具	測定工具及び検査工具	30万円以上	5年以内
器具備品	全て	30万円以上	6年以内
建物附属設備	全て	60万円以上	14年以内
ソフトウェア	設備の稼働状況等に係る情報収集機能及び分析・支持機能を有するもの	70万円以上	5年以内

旧モデル比年平均1%以上の生産性向上に該当（該当の可否は工業会等が判断）

# FinTechサービス

## ・TKCモニタリング情報サービス

当事務所では、TKCシステムを利用した「モニタリング情報サービス」の提供を開始しています。「モニタリング情報サービス」とは、お客様企業からの委託に基づいて信頼性の高い決算書・月次試算表等をインターネットで金融機関に提供するサービスです。

現在、提供できる帳表は

**決算書等提供サービス**（貸借対照表・損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表付表、法人税申告書・別表、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書）と

**月次試算表提供サービス**（月次決算報告シート、月次試算表）です。

**最新業績開示サービス**（仕訳帳、総勘定元帳等）もシステムの開発後に提供できるようになります。

背景にあるのは、金融庁の金融行政の一つとして事業性評価が言われるようになったことです。財務データや担保、保証に必要以上に依存することなく、取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価して行う融資のこと、つまり、現在の業績が悪くとも、成長可能性が高い企業と認めるなら融資を、とすることです。

当事務所では、**売上高、限界利益、経常利益の変化を迅速かつ正確に捉えて、その変化の原因を取引先別、商品別、部門別に確認することが、事業性評価の入口と考えています。**

利用するためには FXシリーズを利用していること 提供先となる金融機関に口座を開設していること等の条件がありますが、最新のシステムを利用して事業の効率化、迅速化を検討してみたいかがでしょうか。

## ・TKC証憑ストレージサービス

平成10年に創設された電子帳簿保存法の要件が緩和され、スマートフォン等を利用した電子的保存が可能になりました。

日々の取引で発生した契約書、領収書、請求書などの一定の書類をスキャナで保存することができます。スキャナ保存制度を利用するには、**開始3ヶ月前の日までに所轄税務署に一定の書類を添付した承認申請書を提出**する必要があります。

実際の業務フローは企業に合わせて利用の流れをアレンジすることができます。

（パターン1）

FXシリーズにて仕訳を入力                      証憑をスキャン                      TKCデータセンターにて保存

（パターン2）

証憑をスキャン                      TKCデータセンターで保存                      受信しFXシリーズで入力補正

- 1 利用については最低2人のチェックが必要です。
- 2 証憑書類をTKCデータセンターで保存しますので、費用がかかります。
- 3 スキャナ保存制度の法的要件を満たしたソフトとして、日本文書マネジメント協会から承認を受けています。

証憑書類のファイリングに時間がかかる、大量の証憑書類の保存場所が必要、必要な証憑書類を探すのに時間がかかるなどの問題を解決することができます。

詳細は監査担当者までお願いします。